

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月6日

【四半期会計期間】 第86期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 鉦研工業株式会社

【英訳名】 KOKEN BORING MACHINE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 末永幸紘

【本店の所在の場所】 東京都豊島区高田二丁目17番22号

【電話番号】 03(6907)7888(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大谷幸彦

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区高田二丁目17番22号

【電話番号】 03(6907)7888(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大谷幸彦

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第85期 第1四半期 連結累計期間		第86期 第1四半期 連結累計期間		第85期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(千円)		1,073,346		1,071,540		5,042,994
経常損失()	(千円)		6,728		91,629		12,546
四半期(当期)純損失()	(千円)		11,535		93,532		40,143
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		11,431		94,581		11,557
純資産額	(千円)		1,556,636		1,461,929		1,556,510
総資産額	(千円)		6,430,852		6,398,962		6,730,603
1株当たり四半期(当期)純損失 金額()	(円)		1.29		10.43		4.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		23.9		22.5		22.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興事業とエコカー補助金という政策効果に支えられ、国内需要を中心に緩やかな景気回復が続く展開となりました。

こうした中、当社グループでは前連結会計年度より開始した「中期経営計画」に基づき、売上高の持続的拡大と収益体質の確立を基本方針として、グローバル展開の促進、市場・顧客開拓力の向上、得意分野の深化、損益分岐点の引き下げ、コーポレート・ガバナンスの確立に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間は、ボーリング機器関連の受注は震災復興需要もあり前年同四半期に比べ増加しましたが、工事施工関連の受注は大型工事案件がなく減少したことから、受注高は前年同四半期比17.1%減の1,285百万円となりました。売上高につきましては、ボーリング機器関連は国内販売の増加により前年同四半期に比べ増加したものの、工事施工関連が大型工事の出来高減少等により減少したことから、前年同四半期比0.2%減の1,071百万円となり、営業損失72百万円（前年同四半期は640千円の営業利益）、経常損失91百万円（前年同四半期は6百万円の経常損失）、四半期純損失93百万円（前年同四半期は11百万円の四半期純損失）を計上いたしました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ボーリング機器関連

当セグメントにおきましては、海外販売は中国における鉄道建設向けの需要が引き続き停滞しているものの、国内販売は年初より震災復興工事を見込んだ需要が増加しつつあり、当第1四半期連結累計期間の受注高は前年同四半期比17.3%増の801百万円、売上高は前年同四半期比17.1%増の663百万円となりました。しかしながら、厳しい受注環境に伴う販売価格の低迷や工場稼働率の低下等による原価率の上昇により、セグメント損失（営業損失）78百万円（前年同四半期は61百万円のセグメント損失）を計上いたしました。

工事施工関連

当セグメントにおきましては、当第1四半期連結累計期間は大型工事案件の受注がなく、受注高は前年同四半期比44.2%減の483百万円となり、売上高につきましても大型工事の出来高の減少等により前年同四半期比19.5%減の408百万円となりました。売上高の減少に加え、工事出来高が低水準であったことに伴う間接費負担の増加等により原価率が上昇したこともあり、セグメント利益（営業利益）は前年同四半期比90.1%減の6百万円となりました。

(2)財政状態の分析

資産の部

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して331百万円減少し、6,398百万円となりました。

流動資産は、ボーリング機器関連において生産高の増加により商品及び製品が13百万円、仕掛品が23百万円増加し、工事施工関連においては仕掛工事が進捗し始めたことにより未成工事支出金が211百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金、完成工事未収入金が主に回収により492百万円減少し、また現金及び預金も借入金の返済等により69百万円減少したことなどから、前連結会計年度末と比較して329百万円減少し、4,362百万円となりました。

固定資産は、工事施工関連における機械装置及び運搬具などで30百万円の設備投資を行ないましたが、33百万円の減価償却の実施により、前連結会計年度末と比較して2百万円減少し、2,036百万円となりました。

負債の部

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して237百万円減少し、4,937百万円となりました。

流動負債は、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が75百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が支払いにより121百万円減少したことなどから、前連結会計年度末と比較して44百万円減少し、3,182百万円となりました。また、固定負債は、退職給付引当金が主に定年退職者等への支給により52百万円、役員退職慰労金が未払金への振替により14百万円、長期借入金が約定弁済により125百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して192百万円減少し、1,754百万円となりました。

純資産の部

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、四半期純損失として93百万円を計上したことから1,461百万円となり、自己資本比率は前期末の22.8%から22.5%となりました。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は256千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,970,111	8,970,111	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式は100株であります。
計	8,970,111	8,970,111		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		8,970,111		1,846,297		648,400

(注) 当社は、平成24年6月22日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成24年7月26日付けで無償減資を実施したことにより、上記より、資本金が680,882千円、資本準備金が648,400千円減少し、増加後のその他資本剰余金残高2,368,825千円全額を繰越利益剰余金へ振り替えております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,961,100	89,611	
単元未満株式(注1)	普通株式 6,011		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,970,111		
総株主の議決権		89,611	

(注) 1. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式29株が含まれております。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鉦研工業株式会社	東京都豊島区高田2丁目 17-22 目白中野ビル1F	3,000		3,000	0.0
計		3,000		3,000	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	783,013	713,373
受取手形及び売掛金	1,426,183	871,503
完成工事未収入金	257,896	320,025
商品及び製品	1,393,248	1,406,451
仕掛品	119,419	143,037
未成工事支出金	141,680	353,581
原材料及び貯蔵品	466,624	489,069
前渡金	58,778	4,756
その他	60,383	72,735
貸倒引当金	15,280	11,908
流動資産合計	4,691,948	4,362,626
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,351,566	1,351,566
その他(純額)	591,738	588,784
有形固定資産合計	1,943,304	1,940,350
無形固定資産		
投資その他の資産	6,655	6,562
投資その他の資産		
その他	215,543	212,897
貸倒引当金	126,849	123,472
投資その他の資産合計	88,694	89,424
固定資産合計	2,038,655	2,036,336
資産合計	6,730,603	6,398,962

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,175,582	2 1,054,298
工事未払金	41,087	46,339
短期借入金	916,810	992,600
1年内返済予定の長期借入金	501,880	501,880
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
賞与引当金	107,110	77,189
その他	434,565	460,440
流動負債合計	3,227,034	3,182,747
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	905,200	779,730
退職給付引当金	698,976	646,135
役員退職慰労引当金	104,344	89,850
資産除去債務	10,991	11,025
その他	177,545	177,545
固定負債合計	1,947,057	1,754,286
負債合計	5,174,092	4,937,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,846,297	1,846,297
資本剰余金	1,687,943	1,687,943
利益剰余金	2,159,462	2,252,995
自己株式	1,243	1,243
株主資本合計	1,373,534	1,280,001
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	208	280
土地再評価差額金	162,100	162,100
その他の包括利益累計額合計	161,891	161,820
少数株主持分	21,084	20,106
純資産合計	1,556,510	1,461,929
負債純資産合計	6,730,603	6,398,962

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,073,346	1,071,540
売上原価	768,966	840,355
売上総利益	304,379	231,184
販売費及び一般管理費	303,738	303,398
営業利益又は営業損失()	640	72,214
営業外収益		
受取利息	315	186
貸倒引当金戻入額	6,346	4,975
その他	1,983	1,734
営業外収益合計	8,645	6,897
営業外費用		
支払利息	13,651	14,357
支払手数料	74	267
為替差損	1,207	11,171
その他	1,081	515
営業外費用合計	16,014	26,312
経常損失()	6,728	91,629
特別利益		
固定資産売却益	68	-
特別利益合計	68	-
特別損失		
固定資産売却損	587	-
固定資産除却損	129	-
投資有価証券評価損	1,489	-
特別損失合計	2,206	-
税金等調整前四半期純損失()	8,866	91,629
法人税、住民税及び事業税	3,867	3,867
法人税等調整額	54	985
法人税等合計	3,812	2,881
少数株主損益調整前四半期純損失()	12,679	94,510
少数株主損失()	1,144	977
四半期純損失()	11,535	93,532

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	12,679	94,510
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,247	71
その他の包括利益合計	1,247	71
四半期包括利益	11,431	94,581
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,287	93,604
少数株主に係る四半期包括利益	1,144	977

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	317,708千円	143,276千円

2 四半期連結会計期間期末日満期手形

四半期連結会計期間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間期末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間期末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	36,512千円	55,335千円
支払手形	59,677 "	67,340 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	32,808千円	33,160千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	ボーリング機 器関連	工事施工関連			
売上高					
外部顧客への売上高	566,204	507,141	1,073,346		1,073,346
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,760		6,760	6,760	
計	572,965	507,141	1,080,106	6,760	1,073,346
セグメント利益又は損失()	61,463	62,442	978	337	640

- (注)1.セグメント利益又は損失()の調整額 337千円は、セグメント間取引消去であります。
 2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	ボーリング機 器関連	工事施工関連			
売上高					
外部顧客への売上高	663,162	408,377	1,071,540		1,071,540
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,966		2,966	2,966	
計	666,129	408,377	1,074,506	2,989	1,071,540
セグメント利益又は損失()	78,393	6,155	72,237	23	72,214

- (注)1.セグメント利益又は損失()の調整額23千円は、セグメント間取引消去であります。
 2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
 3.報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の変更と比べて、当第1四半期連結累計期間の「ボーリング機器関連」のセグメント損失に与える影響額はなく、「工事施工関連」のセグメント利益に与える影響額は軽微であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	1円29銭	10円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	11,535	93,532
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	11,535	93,532
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,967	8,967

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成24年5月16日開催の取締役会において、平成24年6月22日開催の第85回定時株主総会に、資本金の額の減少について付議することを決議するとともに、資本準備金の額の減少について決議いたしました。付議事項に関しては、平成24年6月22日開催の第85回定時株主総会で決議されており、この決議を踏まえて、同日開催の取締役会において、その他資本剰余金の全額を利益剰余金へ振り替えることを決議しております。

これらの決議について、平成24年7月26日に効力が発生しております。

1. 減資等の要領

(1) 減少すべき資本金の額

資本金の額1,846,297,569円を680,882,066円減少して1,165,415,503円とします。

(2) 減少すべき資本準備金の額

資本準備金の額648,400,000円を648,400,000円減少して0円とします。

(3) 減少の方法

発行済株式総数は変更せず、資本金及び資本準備金の額のみ減少します。資本金及び資本準備金の減少額1,329,282,066円は、全額をその他資本準備金に振り替えております。

2. 剰余金処分の要領

(1) 減少する剰余金の額

その他資本剰余金 2,368,825,216円

(2) 増加する剰余金の額

繰越利益剰余金 2,368,825,216円

(3) 剰余金処分の方法

上記1の減資等の効力が生じた後のその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替え、平成24年3月31日現在の繰越損失全額を解消しております。

3. 減資等の日程

(1) 取締役会決議日 平成24年5月16日

(2) 株主総会決議日 平成24年6月22日

(3) 債権者異議申述公告(官報及び電子公告)

平成24年6月25日

(4) 債権者異議申述最終期日 平成24年7月25日

(5) 減資等の効力発生日 平成24年7月26日

4. その他

本件は、「純資産の部」における勘定科目内の振替処理であり、当社の純資産額に変更を生じるものでなく、本件が当社の業績に与える影響はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 6日

鉦研工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 井 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 卓 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鉦研工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鉦研工業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

強調事項

「重要な後発事象」に記載のとおり、資本金及び資本準備金の減少並びに剰余金の処分の効力が平成24年7月26日に発生している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。